

反緊縮経済政策モデルマニフェスト 2019_(ver.1.1)

2019/5/25

このマニフェストのねらい

わたしたち「ひとびとの経済政策研究会」は、反極右・排外主義、反差別、労働者の団結のために立ち上がった政治家たちを応援しています。私たちは、安倍政権を支えた「リフレ」政策を超克する、福祉国家思想と新しいケインズ主義と融合させた経済政策を打ち出しており、その要点をまとめたものが、このモデルマニフェストです。2019年にも、地方と国政で選挙が待っています。左派・リベラル派は、ひとびとの暮らしの中での苦しみや不安に耳を傾け、経済を劇的に改善する政策を打ち出すことができれば、大きく躍進できるに違いありません。

この日本では、国債発行による財政破綻の危機や、消費税増税論、量的金融緩和批判など、財務省や日本銀行系のエコノミストの偏った意見を、新聞各紙が流布しています。あたかもそれが「健全な財政政策や金融政策」と受け取られ、旧来の左派・リベラル経の政治家たちもそれを信じ込んでいるようです。しかしそれは、欧米流の新自由主義の緊縮政策とほとんど同じものです。緊縮政策は経済を停滞させ、かえって財政を悪化させ、ひとびとの暮らしを不安定化させ、社会の摩擦を大きくしました。日本では、歴代の政権や旧日銀の「健全」をはきちがえた政策がデフレ不況を長引かせ、失業率と自殺率を長期にわたって長引かせました。民主党政権が「日本の財政が危ない」として、自民党や公明党との「三党合意」で導入を決めた消費税増税が、日本の経済回復にとって重たい足かせになっています。へたな「アベノミクス批判」では、安倍政権を退陣させることはできません。しかし、このマニフェストに沿った政策を打ち出して、「私たちなら安倍政権よりももっとうまくやれる！」とすれば、必ず勝機が訪れます。以下の各項目は、各政党の方々になるべくそのまま活用できるよう、有権者に対するご説明とお約束の形で書かれております。全部で28項目の約束が掲げられていますが、候補者の方々におかれましては、まずは受け入れやすいものだけを採用していただいで結構です。

※ これは暫定バージョンです。みなさんの意見を受けて改定を続けていく予定です。

マニフェスト要約

1. 消費税の税率を 5%に

消費税の税率を 5%に戻し、景気回復を促進します。

(地方消費税 1.7%は据え置きます。介護保険関連用品の販売・レンタル・住宅改修は非課税とし、一部の贅沢品(サービス)への特別に高い率の間接税を復活させます。)

2. 100 万人分のまっとうな労働需要を追加創出

このマニフェストで掲げる、ひとびとのための財政出動で、100 万人分のまっとうな労働需要を追加創出し、リストラも就職難もない時代を確実にします。

3. 同一労働同一賃金を実現

同一労働同一賃金を実現します。労働規制緩和をストップして、望む人はみな正社員に転換できるようにしていきます。

4. 最低賃金を 1500 円に

最低賃金を 1500 円に上げ、その後 5 年分の引き上げスケジュール(物価安定目標の物価上昇率プラス推定労働生産性上昇率)を定めます。最低賃金引き上げによる人件費上昇に耐えられない中小企業に対しては、デフレ脱却が確実になるまでの間、政府が政策金融公庫を通じて賃上げ資金を超低金利で融資します。その財源は、政策金融公庫債を日銀が引き受けることによって賄います。

5. 雇用・賃金の男女格差を是正

雇用と賃金の男女格差をなくします。

6. 違法な不払い残業を根絶

残業の賃金割増率を大幅に引き上げて、労働時間の短縮を促し、雇用の一層の拡大につなげます。労働基準監督所の予算と人員を拡充して、違法な不払い残業(いわゆる「サービス残業」)を根絶します。法定労働時間も短縮します。

7. 望む人が働いて活躍できる保障を

障がいを負っても、子育てをしながらも、介護をしながらも、ガンをはじめとする重い病気と闘いながらも、働きたいと望む人が存分に働いて活躍できる保障を拡充します。

8. 外国の労働者を虐げて低賃金競争を強いる「労働ダンピング」は許しません!

貿易相手国におけるまっとうな賃金と労働条件は貿易交渉の議題とします。国内で行われている「外国人技能実習」名目の外国人奴隷制度や、それと同様の制度は廃止します。労働者の権利を抑圧する国に工場移転した企業の利潤送金には特別の課税をします。不況時には、決して円高にしないよう、為替介入をためらいません。

9. 法人税の優遇措置をなくし、すべての所得に累進課税を

法人税が減税される中で、大企業は史上空前の利益を毎年更新し続けており、貧富の格差も拡大しています。法人税の優遇措置をなくし、節税・脱税を困難にします。法人税の税率と、所得税の累進性と

を、まず 90 年代はじめのレベルにまで引き上げ、さらに数年がかりで引き上げていきます。所得税の分離課税をなくし、金融資産などからの所得も他の所得と一っしょにして累進課税することにします。

10. 富裕層に対する資産課税を強化

相続税、資産値上がり益（キャピタルゲイン）への課税（一定率以上の値上がりは、現金化しなくても課税）、タックスヘイブンへの逃避への課税、分離課税で守られている巨額の退職金への課税などを強化して、富裕層への課税を拡大する一方、庶民の負担を減らします。

11. 金融機関の野放図な融資を抑制

民間金融機関の野放図な融資をおさえ、土地などの資産バブル発生を防ぐため、地価税の復活、キャピタルゲイン課税の強化のほか、銀行の法定預金準備率を引き上げ、信用秩序維持のための規制を強化します。

12. 社会保険料も累進制にして、国保など庶民の保険料負担を軽減

社会保険料も累進制にし、大企業と富裕層の負担を増やし、庶民の負担を減らします。特に、低所得者の国民健康保険料が高すぎるので、国費を投入して軽減します。

13. 環境税・トービン税を導入

二酸化炭素排出などに対する環境税を導入します。国際資金移動に課税するトービン税を導入し、世界に広げるように交渉します。

14. 「デフレ脱却設備投資・雇用補助金」創設

大企業優遇の租税特別措置をすべて廃止し、全企業を対象とした、「デフレ脱却設備投資・雇用補助金」に一本化することにします。この資金は、現在のような状況だけでなく、将来再びデフレ不況に陥るようなことがあった時にも、~~つてから~~デフレ脱却が確実になるまでの間、日銀の量的緩和マネーをゼロ金利で借りることで資金をまかなうものです。景気拡大効果が十分に出る規模のものとし、物価が上昇するとともに縮小して、物価上昇率が物価安定目標に達するとやめる仕組みです。

15. 健全財政の新たな基準を

健全財政の目的は収支の帳尻合わせにあるのではなくて、物価変動の管理にあります。私たちはプライマリーバランスや国債の総額などではなく、政府債務の名目 GDP 比が発散しないことと、物価安定目標を守ることを、健全財政の新たな基準とします。物価安定目標を変更するときには民意を問うことにします。当面は、現日銀がかかげるインフレ目標 2%を、物価安定目標の基準として引き継ぎます。

16. 財務省による硬貨発行で政府債務を清算

日銀保有の国債のうちの 50 兆円分を、財務省が発行した硬貨で日銀から買い取り、政府の債務を清算します。これを手始めにして、物価の動向を見ながら、同様の措置を進めていきます。

17. 日銀法を改正

日銀法を改正して日銀は民主的コントロールのもとにおくこととし、その政策目標に「完全雇用」を加えます。

18. すべてのひとびとのため公金支出

安倍首相をはじめとする権力者の「オトモダチ」のための「成長戦略」（経済特区、民営化、東京五輪、大阪万博、カジノ、法人税のさらなる引き下げ）ではなく、「すべてのひと」のために公金と政治権力を使います。

19. 経済特区制度は廃止

政治家や官僚の「えこひいき」が幅を利かす経済特区制度はやめにします。

20. ベーシックインカムの導入をめざします

貧困に苦しむ人の生殺与奪の権限を、末端の公務員が握る生活保護制度はやめにします。誰もが公平に受けられて、安心して生活できる、ベーシックインカム制度の導入をめざします。

21. 「デフレ脱却手当」で月 1 万円配布

まず手始めに、「デフレ脱却手当」をすべての日本在住者（一定期間以上居住する人々）に一人月 1 万円ずつ配ります。これは、現在のような状況だけでなく、将来再びデフレ不況に陥るようなことがあった時にも、デフレ脱却が確実になるまでの間、日銀の量的緩和マネーをゼロ金利で借りることで資金をまかなうもので、物価が上昇するとともに縮小して、物価上昇率が物価安定目標率に達するとやめるものとします。

22. 社会保障制度を組み換え

高齢者などの年金の一律の基礎的部分を一般会計から支出するものに改め、社会保険制度を組み替えます。やがてこれとともに、所得税の基礎控除や各種控除、子ども手当、その他各種の給付制度など、事実上の「特定の人々へのベーシックインカム」になっているものを組み替え、全てのひとびとへのベーシックインカムとして統合していきます。障がい者、罹患者など、追加的な助けを必要とするひとびとへの給付金を削ることはありません。これらの支給額も、物価安定目標の物価上昇率プラス一定率で上昇する仕組みにします。

23. 地方でも常に仕事が持続するインフラ事業

インフラ建設のための公共事業は、更新投資を中心に必要なものを厳選し、どんな地方でも常に仕事が持続するように長期計画を策定して、若者が安心してこうした仕事に就職でき、しっかりと技術が伝承されるようにします。

24. ひとびとの命や暮らしを守るのに必要な施設は建設を

次のような事業は、更新投資にかぎらず、新たな建設を行います。若者や独身女性が安心して住める、格安の家賃の公営住宅、地方防災系公共事業、保育所、介護施設、医療機関などです。

25. 奨学金債務を軽減・解消

政府はゼロ金利で資金調達できるのに、元奨学生から金利をとるべきではありません。私たちは政権について一ヶ月以内に、有利子奨学金の原資の借り換えを行い、金利をゼロにします。次いで、新規の奨学金をすべて給付型にするとともに、既存の奨学金債務を軽減・解消していきます。

26. 教育・保育を無償化

保育料、授業料を無料化し、保育園から大学まで無料で通えるようにします。

27. 介護、保育、看護などの賃金大幅引き上げ

介護、保育、看護などの賃金の大幅引き上げを実施します。介護士・保育士の賃金は少なくとも警察官・消防士なみにします。彼らの労働条件を大幅に改善し、人員を倍増します。

28. 待機児童ゼロ、介護離職ゼロを実現します

待機児童ゼロ、介護離職ゼロを実現します。

私たちは、デフレ脱却時（政府が定めた物価安定目標に、実際の消費者物価上昇率[コアコア CPI]が到達する時）までは、日銀による量的金融緩和と財務省による国債発行を組み合わせた「間接的財政ファイナンス」を行うことが適切だと考えています。過去に比べて国債発行額を 20 兆円上積みします。地方自治体に対しては地方交付税の増額を行います。それ以外については、富裕層・大企業に対する所得課税の強化と資産課税の新設、CO₂排出税や為替取引税の新設によってまかないます。

デフレ脱却後は、デフレ脱却手当は不要になる一方、自然増収とさらなる累進性の強化などで、国債増発は不要になります。

1. 消費税を上げて不況が戻ってもいいのですか？

[1] <消費税の税率を5%に>

消費税の税率を5%に戻し、景気回復を促進します。(地方消費税1.7%は据え置きます。介護保険関連用品の販売・レンタル・住宅改修は非課税とし、一部の贅沢品(サービス)への特別に高い率の間接税を復活させます。)

やっと長かった不況時代を抜け出たかに見えた2014年春、消費税が5%から8%に引き上げられました。そのとたん、また景気拡大がストップしたことは記憶に新しいところです。消費は低迷し、正社員の賃上げは頭打ちになりました。

2017年4-6月期に、実質消費は、ようやく消費税引き上げ前の正常なレベル(つまり、駆け込み需要が見られた時期より、さらに前の時期の水準)を、ちょっとだけ超えるところにまで回復しました。消費税引き上げの傷が癒えるのに、実にまる三年もかかったこととなります。しかし、平均的な実質賃金は、まだまだ消費税引き上げ前のレベルに戻ってはいません。

ところが安倍首相は、2019年10月に予定されている、8%から10%への消費税引き上げを、予定通り実施するとしています。中国はバブル崩壊しないか、トランプ政権の通商政策は大丈夫か、世界経済が不安だらけの中で、またまた大きな打撃を経済に与えて大丈夫なのでしょう。消費税再引き上げのせいで不況になったら、またも税収は低迷し、オリンピックや高齢化で物入りのときに税収が足らなくなり、何のために税率を上げたのかわからない事態になるでしょう。

以前から消費税の税収は社会保障に使われると言われてきました。しかしそれは違います。消費税は富裕層や大企業を減税するための財源でした。庶民にとっては、「下から上へ再分配」によって、毎日の生活の切り詰めに強いられ、失業や就職難におびえることになるというひどい話です。

安倍首相は、今度の増税分は教育無償化に使うと言っています。しかし、消費税引き上げで景気が挫折したら、せっかく低下傾向にある子どもの貧困率も改めて増加に転じるでしょう。結婚や出産をあきらめる人も増え、家計を支えるために進学をあきらめる青少年も増え、何のための教育無償化かわからなくなるでしょう。

まだ日本経済は消費税のさらなる引き上げに耐えられるほど回復しきってはいません。たった2%の物価安定目標が達成できないことが、その証拠です。私たちは、今はむしろ、この物価安定目標を達成し、景気回復を確実にするために、消費税は引き下げるべきだと考えます。具体的には税率を5%に戻すことを約束します。2014年に消費税を3%引き上げたときには、実質消費額もちょうど3%減少しました。いま、これとは逆に消費税を3%引き下げれば、実質消費が3%増えて景気が回復し、雇用・賃金・税収の増加が起こると考えられます。

なお、消費税の1.7%分は地方消費税として地方自治体の重要な財源となっていますので、手をつけないこととします。また、介護保険関連用品の販売・レンタル・住宅改修は非課税とします。その一

方、一部の贅沢品(サービス)への特別に高い率の間接税を復活させます。

私たちは、増税が必要ならば、まずは、いま空前の利益を手に行っている大企業や富裕層に負担を求めるべきだと考えます。やがてデフレを脱却し、十分な好景気が定着した段階で、他の方法を尽くしてそれでも財源が足りなければ、消費税に頼ることは否定しませんが、その場合には改めて民意を問うことをお約束します。

2. 働きたい人が誰でもまっとうな職で働ける世の中に！

——雇用創出・最低賃金引き上げ・労働基準強化

[2] <100 万人分のまっとうな労働需要を追加創出>

このマニフェストで掲げる、ひとびとのための財政出動で、**100 万人分**のまっとうな労働需要を追加創出し、**リストラも就職難もない時代**を確実にします。

[3] <同一労働同一賃金を実現>

同一労働同一賃金を実現します。労働規制緩和をストップして、望む人はみな正社員に転換できるようにしていきます。

[4] <最低賃金を 1500 円に>

最低賃金を 1500 円に上げ、その後5年分の引き上げスケジュール(物価安定目標の物価上昇率プラス推定労働生産性上昇率)を定めます。デフレ脱却が確実になるまでの間、政府が政策金融公庫を通じて**賃上げ資金を超低金利で融資**します。その財源は、政策金融公庫債を日銀が引き受けることによって賄います。

[5] <雇用・賃金の男女格差を是正>

雇用・賃金の男女格差をなくします。

[6] <違法な不払い残業を根絶>

残業の賃金割増率を大幅に引き上げて、労働時間の短縮を促し、雇用の一層の拡大につなげます。労働基準監督所の予算と人員を拡充して、違法な不払い残業(いわゆる「サービス残業」)を根絶します。法定労働時間も短縮します。

[7] <望む人が働いて活躍できる保障を>

障がいを負っても、子育てをしながらも、介護をしながらも、ガンをはじめとする重い病気と闘いながらも、働きたいと望む人が存分に働いて活躍できる保障を拡充します。

[8] <外国の労働者を虐げて低賃金競争を強いる「労働ダンピング」は許しません！>

私たちは「労働ダンピング」は許しません。貿易相手国におけるまっとうな賃金と労働条件は貿易交渉の議題とします。国内で行われている「外国人技能実習」名目の外国人奴隷制度やそれと同様の制度は廃止します。労働者の権利を抑圧する国に工場移転した企業の利潤送金には特別の課税をします。不況時には、決して円高にしないよう、為替介入をためらいません。

【非自発的失業ゼロをめざす大規模な景気対策】

私たちは、働くことができない人々の人生についても、働かないことを選んだ人々の暮らしについても、そのかけがえのない価値を尊重します。他方で、勤労が日本国憲法でも国際人権規約でも掲げられる基本的人権であり、多くの人にとっての根源的欲求であることも、また事実として強く尊重します。失業や就職難は、人から暮らしの手段を奪うだけではなくて、尊厳を奪い、社会にとって最も大事な生産能力を損なっています。

長期不況時代は毎年たくさんの人々が、失業などが原因で自ら命を絶ちました。これは社会による理不尽な殺人です。小泉「改革」による就職氷河期に就職できなかった多くの若者が、フリーターとして不安定な職に就かざるを得ませんでした。彼らはまとまった学習・訓練時間をとれず資格もとれず、長引くフリーター歴がますますハンデになって、下の世代が景気回復で就職していくのを尻目に、正社員就職できずに年齢を重ねています。彼らは社会保険料を十分に納めることができません。このまま彼らが、正社員として就職できる年齢の限界を超えてゆくことが心配です。健康を害したり、引退する年齢に達したときに、本人にとっても、財政にとっても、大きな負担になることが懸念されます。これは早急に政治の責任で対処する必要があります。

長期不況を悪化させたのは緊縮政策です。政府の政策によって、たくさんの生命が奪われ、たくさんの若者の人生が狂わされたのは、先の大戦以来のことだと言えます。このようなことは、二度と繰り返されてはなりません。

私たちは声を大にして言います——質の高い完全雇用は実現可能です！

安倍政権下でも歳出が抑制されていた間は見事に景気拡大がストップしました。歳出削減で景気がよくなることは絶対にありません。

私たちは、財政・金融・分配政策を総動員して、失業や就職難のない時代を確実にします。万一景気が後退しても、直ちに大規模な景気対策を打ち、あの長期不況時代が再現されることは絶対にないようにします。

【不本意非正社員ゼロ・同一労働賃金格差ゼロ】

しかし、雇用が増えても、賃金が低くて過酷でいつでもクビにされかねないような雇用ばかりでは意味がありません。1995年に日経連が号令を出して以来、労働者派遣業の規制緩和が行われ、のちの小泉「改革」ではさらなる雇用の流動化政策が進められてきました。それ以来、雇用の非正規比率は上昇を続けました。同じ仕事を、もっと安い賃金でさせることができるならば、企業が正社員を雇わなく

なるのは当然です。

こうして、小泉改革後の景気回復でも、安倍政権期の景気回復でも、企業が空前の利益を上げて、株の配当はどんどんと高まった一方で、平均賃金は上がらず、労働分配率は下落し続けました。そのため、消費は低迷し、庶民にとって実感のない脆弱な景気回復になったのです。

民主党政権期以前の長期不況時代に職を得ることができず、安倍政権になってようやく職を得た人は、どんなにひどい労働条件でもそれだけで「ありがたい」と思ったことでしょう。そして、過去数回の選挙では、どんなに安倍首相の政治に反対でも、景気を良くする方法を知らない野党が選挙に勝ってまた不況になって職を失うことを恐れて、安倍自民党に投票し続けた人が多かったことと思います。しかしもうそんな心配は要りません。私たちは、もう不況で職を失うことなく、もっと安心できる、もっとまっとうな働き方の仕事で働くことができることをお約束します。差別的待遇にもひどい労働条件にも雀の涙の賃金にも、もう我慢することはありません！

正社員と同じ仕事をしている非正社員は、賃金もいろいろな保障も正社員と同じになるようにします。そのことは正社員のみなさんにとっても、自分たちの雇用を守ることになります。さらに、偽装請負を根絶し、事実上の雇用関係はきっちり雇用関係として扱うことにして、工場やオフィスで働く人についても、芸能人やAV女優やプロスポーツ選手に対しても、学習塾や音楽教室の教師に関しても、企業の雇用責任を全うさせます。

このようにすれば、企業にとって非正社員をこき使うメリットはなくなります。さらに、既存の非正社員が職を失わないように慎重に工夫しつつ、非正社員の雇用に対する再規制を進め、積極的な景気政策で雇用を拡大することと合わせて、非正社員のうち、希望する人たちが正社員に転換できるよう法制度を整えます。

もちろん、正社員と非正社員の格差だけでなく、男女の賃金格差もなくし、同一労働同一賃金を全うします。

【最低賃金大幅引き上げ】

そして、最低賃金を大幅に引き上げます。これは、単にまともに暮らしていける賃金を実現するにとどまりません。企業にとって、正社員をやめて非正社員を雇うメリットが少なくなりますので、正社員の雇用を増やす効果があります。それは正社員にとっても賃金上昇の圧力になります。

そして、すべての産業にとっての共通のコストであり、消費需要のもとでもある賃金が上がる予想が確実になれば、デフレ予想は解消されます。債務負担の目減りが予想され、設備投資だけでなく、住宅投資、耐久消費財投資、学資ローンを借りた進学なども興ってきて、景気が押し上げられるでしょう。

今とられているインフレ目標政策では、たとえ人々がインフレ予想を抱いたとしても、賃金の上昇の方は誰も予想していません。その結果、多くの人々はかえって将来の生活が苦しくなることを見越して、貯金を増やすために消費を抑えています。景気拡大にとって逆効果なことが行われているのです。

【過労死ゼロ・違法残業ゼロ】

ところで、電通社員自殺事件が問題になったように、過酷な労働で心身を壊す人は増え続けています。今後、人手不足の進行とともに、長時間労働問題は深刻化していくものと見込まれます。過重労働の解消は、人間らしい暮らしのためばかりでなく、景気回復にとっても少子化の緩和にとっても重要な課題です。ところが、2014年に過労死防止法が施行されたのに、その後2年間で過労死・過労自殺は増加しています。それに追い打ちをかけるように、安倍政権は「働き方改革関連法」なる一連の法律を成立させ、過労死ラインを超える長さの労働時間を「上限」として公認してしまいました。「高度プロフェSSIONAL制度（高プロ）」などと称して、労働時間規制をはずしてしまう職種を増やしたり、営業職の一定時間以上の労働を、労働と認めずに残業代も払わないようにしました。

こんなことを許してはなりません。2010年施行の改正労働基準法37条は、月60時間を超える時間外労働の割増し賃金を25%から50%に引き上げましたが、いまだに中小企業については適用猶予になっています。この適用猶予を廃止し、さらに大企業については割増率を引き上げることが必要です。また、法定労働時間も短縮します。労働基準法違反に対しては罰則を大幅に強化します（人間を死に追いやって罰金たったの50万円はあり得ません）。これらの措置の実効性を高めるために、労働基準監督署には、十分な予算をかけて、人員も装備も充実させます。こうして労働時間が短縮されれば、その分、雇用の拡大が進むことになります。

【不本意離職ゼロ】

また、働きたい人が働けるようにすることは、ただ景気対策だけで可能なものではありません。働くことへの困難にあうことは誰にでも起こり得ることです。障がいを負ったり、子どもができたり、親族に介護が必要になったりしても、働きたい人がハンデなく働き続けられることを保障する職場側の制度は拡充されなければなりません。同じことは、ガンなどの難病の治療を続けなければならなくなった人にも言えます。特に末期のガンなどで余命を限られた人にとっては、生きることの意味が重大になります。残された時間で温泉旅行などを楽しむ人生を選ぶことも最大限尊重するべきですが、働き続ける人生を選んだ場合には、それを同じくらい尊重するべきです。こうした制度を整えることは、長い目で見て企業にとっても有益であるだけでなく、社会の生産力の拡大にとっても有益ですから、公的な支援策を充実させることが求められます。

もちろん、男女の賃金格差、雇用格差はなくします。産休・育休は男性も取得するよう義務づけます。

【外国の労働者を虐げて低賃金競争を強いる労働ダンピングは許さない】

そして、この項目の最後に、国際貿易におけるいわゆる「労働ダンピング」を許さないという立場を明瞭にしておきます。今、世界の労働者が競争に追い立てられ、賃金やその他の労働条件をお互いに切り下げていることで、大企業側が大もうけしている現実があります。私たちはこの現実を終止符を打

ちます。

まともな労働条件は公正な貿易がなされる大前提です。ある国の企業や政府が労働運動を押さえつけ、低賃金のひどい労働条件でひとびとを働かせて作った格安の製品を輸出して、労働運動が比較的しっかりした、賃金もその他の労働条件も高い国の産業を破壊して雇用を奪ったら、どちらの国の労働者にとっても不幸になります。ですから貿易交渉で、労働者の権利の保証やまっとうな賃金や労働基準を求めることは、全く公正なことです。私たちは自由貿易の利益を深く理解しますが、このような前提が満たされない国からの輸入品に関税をかけることは、否定されるべきことではないと考えます。TPPは白紙に戻し、労働者の権利保障と高い労働基準(および高い環境保護基準)を共通化して、それを国際的にしっかりと守らせる仕組みを備えた協定として、再交渉すべきです。

外国人労働者の問題についても同じです。日本国内の外国人技能実習制度は、そのあまりにも人権を無視した奴隷的な労働実態から、国連人権理事会では廃止するよう調査報告されています。このような奴隷制度が公然と存在していることは、世界に対する日本の恥ですから、私たちはすみやかにこれを廃止します。また、入管法が「改正」され「特定技能」を有すると謳われた単純労働者たちの受け入れが決定されましたが、このままでは日本国内の賃金上昇が抑えられ、デフレ脱却も遠のくだけでなく、外国人労働者の搾取も強化されかねません。私たちは日本国内の労働者の処遇と、外国人労働者の権利の両方を守ります。日本人と同じ賃金と労働基準を厳格に適用し、低コストの外国人労働者受入のために日本に元からいる労働者の雇用が奪われないようにします。そして、「安価な労働力」という下心で外国人労働力を導入しようという、あらゆる試みに反対します。

これは、いささかも排外主義に与するものではありません。同一労働同一賃金の原則をあらゆる民族・国籍の労働者に広げ、積極的な雇用拡大政策とも合わせて、雇用をめぐるダンピング争いをなくし、多様な民族・国籍の労働者の間に団結を作るものです。

同様のことは、企業の海外進出についても言えます。労働運動が抑えられ、低賃金もひどい労働条件もまかり通る国に工場が移転し、国内の工場がたたまれてしまうことを許してはなりません。このようなことが起こったら、進出先の現地企業からの利潤送金に、巨額の税金をかけるべきです。

【不況期には円高にしません】

また、国際的な賃金格差は為替レートによってもたらされている側面があります。民主党政権以前の日本の政府は、景気後退期や不況期に円高を放置し、不況を激化させてきました。円高により、日本の賃金も製品価格も割高になり、価格競争力が著しく弱まりました。このために、優れた技術を持ち、地域で雇用を作ってきたたくさんの中小企業が、賃下げしてもコストカットしても間に合わず、倒産したり海外移転を余儀なくされたりしました。

私たちはこの愚は決して繰り返しません。景気後退期や不況期に急な円高になったら、躊躇なく為替介入して円高を抑えます。これは外国から批判される筋合いのものではありません。困ると言うなら、その国も為替介入すればいいのです。互いに自国通貨を出して外貨を買う競争の結果は決して「ゼロサムゲーム」ではありません。相対的な為替レートは変わらなくても、世界中でマネーが増えて景気

がよくなります。逆にインフレが起こっているせいで自国通貨を安くできない国は、そもそも景気が加熱しているのですから、通貨が上がって景気を抑制する方向の力が働く方がよいのです。こうした国々からの「不当な為替介入だ」といった批判にとりあう必要はありません。

この項目 2 で述べた政策は、どれも働く庶民にとって切実な利益ですが、財界の利益に反する項目も多く含まれています。だから、財界から多額の政治献金をもらっている政党には実現することはできません。財界から一銭も受け取っていない私たちが政権についてこそ実現できることです。

3. 暮らしの苦しい庶民からこれ以上税金をとるな！

政治が作った莫大なもうけからとれ！

デフレ脱却のために日銀が作るお金は、銀行に無駄にまわさず有効に使おう。

財政均衡にこだわるのは本末転倒。ひとびとの暮らしに奉仕してこそ真の健全財政！

——大企業や富裕層への課税強化・デフレ脱却設備投資補助金・物価安定目標

[9] <法人税の優遇措置をなくし、すべての所得に累進課税を>

法人税が減税される中で、大企業は史上空前の利益を毎年更新し続けており、貧富の格差も拡大しています。法人税の優遇措置をなくし、節税・脱税を困難にします。法人税と、所得税の累進性を、まず 90 年代はじめのレベルにまで引き上げ、さらに数年がかりで引き上げていきます。所得税の分離課税をなくし、金融資産などからの所得も他の所得といっしょにして累進課税することにします

[10] <富裕層に対する資産課税を強化>

相続税、資産値上がり益（キャピタルゲイン）への課税（一定率以上の値上がりは、現金化しなくても課税）、タックスヘイブンへの逃避への課税、分離課税で守られている巨額の退職金への課税などを強化して、富裕層への課税を拡大する一方、庶民の負担を減らします。

[11] <金融機関の野放図な融資を抑制>

民間金融機関の野放図な融資をおさえ、土地などの資産バブル発生を防ぐため、地価税の復活、キャピタルゲイン課税の強化のほか、銀行の法定預金準備率を引き上げ、信用秩序維持のための規制を強化します。

[12] <社会保険料も累進制にして国保など庶民の保険料負担を軽減>

社会保険料も累進制にし、大企業と富裕層の負担を増やし、庶民の負担を減らします。特に、低所得者の国民健康保険料が高すぎるので、国費を投入して軽減します。

[13] <環境税・トービン税を導入>

二酸化炭素排出などに対する環境税を導入します。国際資金移動に課税するトービン税を導入し、世界に広げるように交渉します。

[14] <「デフレ脱却設備投資・雇用補助金」創設>

大企業優遇の租税特別措置をすべて廃止し、全企業を対象とした、「デフレ脱却設備投資・雇用補助金」に一本化することにします。この資金は、デフレ不況におちいってからデフレ脱却が確実になるまでの間、日銀の量的緩和マネーをゼロ金利で借りることで資金をまかなうものです。景気拡大効果が十分に出る規模のものとし、物価が上昇するとともに縮小して、物価上昇率が物価安定目標の率に達するとやめる仕組みです。

[15] <健全財政の新たな基準を>

健全財政の目的は収支の帳尻合わせにあるのではなくて、物価変動の管理にあります。私たちはプライマリーバランスや国債の総額などではなく、対民間の政府債務の名目 GDP 比が発散しないことと、物価安定目標を守ることを、健全財政の新たな基準とします（日銀が買い上げた国債は政府債務残高から除きます）。物価安定目標を変更するときには民意を問うことにします。当面は、現日銀がかかげるインフレ目標 2%を、物価安定目標の基準として引き継ぎます。

[16] <財務省による硬貨発行で政府債務を清算>

日銀保有の国債のうちの 50 兆円分を、財務省が発行した硬貨で日銀から買い取り、政府の債務を清算します。これを手始めにして、物価の動向を見ながら、同様の措置を進めていきます。

[17] <日銀法を改正>

日銀法を改正して日銀は民主的コントロールのもとにおくこととし、その政策目標に「完全雇用」を加えます。

【史上空前にもうけている層を優遇して庶民につけまわし】

消費税を減税するのはいいけど、これから高齢化が進んでどうしても国の支出は増えていくのに、いったい財源はあるのかと不安に思われるかたも多いでしょう。財務省やマスコミがさんざん財政危機をあおっていますので、心配されるのも当然です。でもご安心下さい。あるところにはあるのです。私たちは、暮らしが豊かでない普通の庶民から取り立てるのではなく、まずはたくさんもうけている大企業や富裕層に負担してもらわなければならないと思います。

今、大企業や富裕層がどれくらいもうかっていると思いますか。大企業はあのバブル期をしのぐ空前の利益を上げています。2017年度の企業の経常利益は83.6兆円です。安倍政権誕生以前の2012年度が48.6兆円でしたから、なんと5年間で72%もの増加です。同じ間に、賃金全体(雇用者報酬)の増加は5年間で8.0%しか増えていません。雇用者数は7.1%増えましたから、一人当たりになると0.9%しか増えていません。これを見れば、どれだけ偏った分配がされているかがわかります。

また、株の配当所得も増え続けています。安倍政権発足前の年と比べて、5年間で40.7%の増加です。年々2.4兆円ずつ増えている計算です。国全体の金融資産は、この5年間で910兆円以上も増えています。その所有者も主に、大企業や富裕層です。

にもかかわらず、大企業や富裕層を一方向的に有利にさせる税制改革が続いてきました。1990年代には法人税の実効税率は約5割でした。それが、90年代末と民主党政権期に引き下げられました。さらに安倍政権になってからは、「世界で一番企業が活躍しやすい国」とのスローガンのもと、特に熱心に引き下げが続き、2016年に法人税率はついに3割を切りました。さらに2018年には29.74%にまで引き下げられました。それでも飽き足らず、経団連は消費税をさらに上げ、法人税を一層下げようと言っています。

2016年の法人税減税に際しては、抱き合わせで、利益が出ていなくても課税される外形標準課税を拡大して、赤字法人は負担増で淘汰される設計がなされました。すなわち、多くの中小企業には負担増で、主に大企業ばかりがもうかる仕組みです。この法人税減税により、2017年度は国税で2390億円、地方税で3940億円の減収となりました(見込みベース)。

所得税においても、大富裕層に対する税金の優遇がなされてきました。1970年代には75%だった国の最高所得税率は、80年代、90年代を通じて引き下げられ、現在45%になっています。住民税も含めると、93%だった最高税率が50%になっています。税率の刻みの数も大きく減らされています。

また、小泉政権以降、証券税制優遇策や、個人投資家の投資利益に対する軽減措置など、資産課税の軽減策が進められてきました。しかも、株の配当や株を売ったときのもうけは、普通の所得とは切り離して課税され、どれだけもうかっても一律20%余しか税金がかかりません。大富裕層の人たちは、働いて稼ぐ所得よりも、労せず株から入ってくる所得の方がはるかに多いですから、所得1億円を超えると、所得が高くなればなるほど所得全体に占める税率が低くなっているという現実があります。

このかん、財政赤字の拡大が問題にされてきましたが、その原因の第一は企業や富裕層に対して行われた減税です。消費増税や雇用流動化でみなさんの購買力を抑制して緊縮政策を続けたために、長期不況が深刻化したことも一因ですが、それよりも法人税減税や、所得税の累進性の軽減で税収が減ったことが最大の要因です。このつけを庶民にまわすような政治をこれ以上続けてはなりません。

【大企業や富裕層の負担を増やして庶民の負担を軽減します】

私たちは、法人税と所得税の累進性を1990年代初頭のレベルに戻し、時間をかけてさらに引き上げていきます。外形標準課税は縮小します。そうすれば、景気が過熱した時には自動的に増税になって景気を冷やし、不況になった時には自動的に減税になって景気を支える、経済安定化機能が働きます。

株からの利益など、財産所得はすべて他の所得といっしょに総合課税して、超高額所得者にも所得に応じた税金をきっちり支払わせる仕組みにします。

そのほかにも現在は富裕層優遇の税制がたくさんありますが、すべて見直し、公平な制度に改めます。相続税はスタートラインを平等にするために重要ですが、法定相続人3人の場合で4800万円の基礎控除は庶民水準からすると高すぎます。他方で、貧困な子どもなどへの他人からの援助が課税で阻害されることは不合理です。受け取る側の、受け取ったあとの総資産額に、庶民にとって常識的な上限を設け、そこに至るまでは、血縁のあるなしにかかわらず、遺贈・譲渡を非課税として、それを超える分の相続税率は引き上げます。

また、景気が過熱したときのバブルの進行を防ぐため、資産価格の上昇がある一定率を超えた時には、たとえ売却益を得ていなくても、資産価格の上昇分に課税します。さらに、タックスヘイブンへの課税逃れを捕捉して適正な課税をします。また、退職金は、多くの庶民は控除だけで全額非課税になるので、巨額の退職金を守るためだけにある分離課税制度は廃止します。

金融資産の一定以上の保有額に対する低率の課税も導入します。再びデフレ不況に陥ることがあったならば、この税率を引き上げて支出を促します。その際、現金による巨額のタンス預金を防ぐため、現金は新札に切り替えて、旧札を無効にして交換手数料をとります。

民間金融機関の野放図な融資をおさえ、土地バブル発生を防ぐため、現在停止中の地価税を復活し、地価上昇の進行とともにさらにこれを引き上げます。また、土地やその他の資産バブルを抑えるための策として、銀行の法定預金準備率の引き上げを行います。信用秩序維持のために、金融業に対する規制を強化します。

社会保険料も、保険料がかかる所得の上制限を撤廃して累進制にし、富裕層優遇をなくす一方で、保険料率を下げて庶民の負担を軽減します。企業の負担も増やします。

特に、自営業や非正規労働や無職の人の払う国民健康保険料は、同じような中小企業労働者と比べて負担が二倍以上となることが指摘されるなど、高すぎるとされています。滞納世帯率は15%を超え、無保険者や受診遅れによる死亡例も少なくなく、深刻な問題になっています。そのため全国知事会、全国市長会、全国町村会が「国保の構造問題」として、公費1兆円を投入して、中小企業労働者との格差をなくすことを要求しました。私たちは、ただちにこれを実現します。

あらゆる税金の経験則は、税金をかけられたものは減る、ということです。世の中にとって、「減らした方がいいもの」にかけるべきです。そう考えると、環境税の導入が理にかなっています。そこで二酸化炭素の削減効果があるとされるトンあたり1万円の炭素税を導入します。日本の温室効果ガス排出量は、2017年の実績で、およそ、二酸化炭素換算12.9億トンでした。仮に、この炭素税によって排出量が20%減少するとすれば、残り80%への課税によって10兆円強の税収が入ります（そこまで排出削減効果がなければ、税収はもっと増えます）。また、投機目的の短期的な取引を抑制するため、国際通貨取引に課税する「トービン税」を導入します。

【緩和マネーで「デフレ脱却設備投資・雇用補助金」】

こんなふうに企業に対する負担を増やしたら、企業が海外に逃げてしまうでしょうか。心配には及びません。海外進出企業に対する経済産業省の調査によれば、法人税が今よりずっと高かった昔から、海外進出を決める要因は、現地の市場要因などが大半で、税制を要因にあげる企業は常に少数派です。企業を海外に逃がしたくなかったら、無理な円高にしないことが一番です。

もちろん、政府間の税金ダンピング競争は許しませんし、大企業の税金逃れも防ぎます。世界中で抜け駆けなく企業への応分の課税負担を高め、タックスヘイブン規制や環境税、トービン税の導入を世界中に広めるために、私たちは国際的な交渉に力をつくします。たとえ私たちが政権につくことができなかつたとしても、世界中のひとびとと連帯し、これらのことを要求する国際的運動を進めていきます。

私たちが計画している、ひとびとのための潤沢な支出をまかなうだけの、十分な財源の負担を企業や富裕層に課したなら、設備投資などの支出が減って総需要が抑えられるという心配があるかもしれません。実のところ、いずれ景気が過熱してインフレが進行しているときには、インフレを抑制するために、増税による設備投資需要などの抑制はむしろ、必要不可欠なものとなります。

しかし、不況時や、景気拡大が不十分ないときには、課税が総需要を抑制する効果は、問題になるかもしれません。そこで私たちは、今回のデフレ的状况から脱却するためと、再びデフレ不況におちいったときに備えて、「デフレ脱却設備投資・雇用補助金」を導入します。これは、景気を押し上げるために、企業に対して設備投資や新規雇用の補助金を与えるものです。その財源は、日銀が市場から国債を買い上げて量的緩和資金を創出する中で、政府が国債を発行して調達します。これにより、ゼロ%に近い低金利で政府は資金を調達できます。企業にとっては、利益をため込んで税金を余計に納めるよりも、事業のために支出した方が有利になりますから、設備投資や新規雇用に拡大させ、景気回復に寄与することになります。この際、複雑怪奇な大企業優遇の租税特別措置をすべて廃止し、この補助金に一本化します。

この補助金は、景気が拡大するとともに縮小し、物価上昇率が物価安定目標の基準値を超えたら停止します。すると企業の正味の税負担が重くなり、総需要が減って物価上昇が抑制される仕組みです。

【財政危機はまやかし。国債の半分は無いのと同じ】

このような提案をすると、国の借金が膨らんでいるのにこれ以上借金を増やすのかと心配されるかたも多いことでしょう。ご心配には及びません。日本が財政危機にあるというのは新自由主義者たちによるまやかしの議論です。「財政規律が乱れる」などの財務省やマスコミ、大資本による「財政破綻注意報」の聲に惑わされる必要はありません。プライマリーバランス目標は無意味です。

2018年9月時点で、普通国債の発行残高は約860兆円です。その半分以上(約460兆円)は日銀が保有しています。統合政府の考え方、つまり日本銀行は政府の子会社だとする考え方にそって考えれば、国債の半分はすでに返済が終えていることとなります。というのは、日銀の金庫の中の国債は、返す期限がきたら借り換えをして延々と返済期限を引き延ばすことができますので、政府は事実上おカネを返さなくていいのです。政府が日銀に払う国債の利子も、日銀の利益として、「国庫納付金」とし

て国に返す決まりになっていますので、結局払わないことといっしょです。つまりこの間の事実として、日銀が数百兆円ものおカネを作って、政府が民間から借りたお金を返してしまったのだと言えるわけです。だから政府が返さなければならないのは、いまだに民間にある国債だけです。

たしかに、将来、物価上昇が進んだときには、それを抑える金融引き締め策の一環として、日銀が手持ちの国債を売って民間から貨幣を吸収する（つまり「国債売りオペ」をする）可能性があります。そうするとまた、その国債は民間に対する借金になります。あるいは、インフレ抑制のために、日銀の金庫の中の国債の一部について、期限がきても借り換えせず、政府が日銀におカネを返して、日銀に貨幣を吸収させるということもありえます。そのために、多くの人々が、いま日銀の金庫に入っている国債もやはり国の借金なのだと信じ、国の借金が 1000 兆円を超えているなどと心配しているのです。

しかし、金融引き締めには国債売りオペ以外の方法もたくさんありますし、売りオペが行われるとしても、それは日銀の持っている膨大な国債の一部でしかありません。国債の大部分は、永遠に返されることなく、日銀の金庫の中に存続しつづけるのです。日本銀行の会計上、完全雇用の正常な経済をまわしていくために必要な貨幣が世の中に出されているためには、日本銀行はそれに対応する国債を資産として保有していなければならず、むやみにこれを減らすわけにはいかないのです。

だから、デフレ不況から完全雇用経済に達するための財政出動を国債でまかない、その分の国債を日銀が買って、拡大した経済に必要な貨幣を世の中に供給したならば、その国債は返さなくていいことになります。つまり、デフレ不況期には「無借金」での政府支出を行うことが可能なのです。経済の規模が名目的にしろ成長するならば、それに対応した貨幣量も成長するので、日銀の金庫の中の返さなくていい国債の量も成長していくことになります。

【物価安定目標を健全財政の新基準に】

日本はプライマリーバランスを財政健全化目標としていますが、これは世界的に見ても特異なことです。G7 のサンクトペテルブルク首脳宣言でも、各国の財政健全化目標は債務対名目 GDP 比率を、持続可能なものにする、ということになっています。

そもそもなぜ財政規律を守る必要があるのでしょうか。それは、財政赤字があまりに膨らみすぎると、究極的には、物価上昇がひどくなって経済が混乱し、人々の暮らしが苦しくなるからです。それは逆に言えば、物価上昇がひどくならないように財政を管理できればよいということです。プライマリーバランス目標など、財政の収支尻を合わせることはそのための、目先の手段の一つに過ぎません。このような手段を間違ったタイミングで使い、無理な消費税増税を行うと、かえって景気を悪化させて名目 GDP を減らし、結果的に所得税・法人税などの税収も減らして、財政をさらに悪化させる可能性があります。

昔のまだ統計技術が発達していないときは、物価を正確に測定することが難しく、物価上昇を予防するためにも、財政収支を厳しく見るのが合理的だったかもしれません。しかし今は、お店のレジの情報を直接集めて物価の動きをリアルタイムで把握することまでできるようになっています。したがって、直接に物価上昇そのものを財政支出の歯止めの基準にすればよいのです。

私たちの政策によれば、政府は「物価安定目標(諸外国なみの2%)」を立て、日銀がその目標を守るための金融政策をとります。物価上昇率が目標の基準率よりも低い間は、日銀が国債を買い上げて量的緩和を行いますので、それを背景に、国債発行による財政支出を進めることにします。そして物価上昇率が物価安定目標を超えたなら、日銀は金融引き締めへ転じ、政府は税収の範囲で政府支出することにします。日銀の独立性は何ら損なわれません。

現行のインフレ目標政策は、人々に将来の物価上昇による借金の目減りを予想させ、設備投資や住宅投資などを起こさせて景気を好くしようという政策ですが、日銀が意図的に物価上昇を実現しようとしても、消費税増税が大きなダメージを与える中で、おカネを増やすだけでは、なかなか人々に物価上昇の予想を醸成することはできませんでした。それに対して、私たちの物価安定目標は、「歯止め」として設定するものです。そして、そこまでは、事実上は無借金で政府支出ができるならば、政府は歯止めギリギリまでそんな支出を必ず続けるだろうと、誰でも合理的に予想できます。すると、将来は物価安定目標通りの物価上昇率に落ち着くことをみんなが無理なく確信できます。その結果、資金の借り手は実質債務負担が増えないことが予想でき、設備投資や住宅投資の増加効果が確実にになります。

物価安定目標の数値としては、当面は日銀が掲げる現行の2%を引き継ぎます。そして、この物価安定目標の率を変更するときには、民意を問うこととします。

【50兆円分の硬貨発行で日銀保有国債消滅】

なお、日銀の金庫の中の国債の多くは現実には世の中に出ることはないのですが、あたかも国が膨大な借金を抱えているような印象を人々に与え、そのせいでひとびとの暮らしのために必要な財政支出の妨げになっているのは困ったことです。そこで、政府が発行する貨幣、例えば、まず50兆円分の1兆円硬貨を発行し、約460兆円の日銀保有国債のうちからその分を買い取って、一気に借金を消滅させます。

この分は、日銀の帳簿上、決して減価しない資産となりますので、日銀のバランスシート上の問題も生じません。物価安定目標を守る約束がある限り、このせいで財政規律が野放図に緩む心配はありません。また、物価安定目標を1%程度超えた段階で、物価上昇率を目標値まで抑え込むためには、日銀が持つ残りの国債の一部を売ればすみます。

悪影響が何事も起こらないことが人々に認識されれば、物価動向を見ながら、同様の措置を進めていきます。

【ひとびとのための貨幣供給システム】

なお、この項目で掲げた諸政策を進めるために、日銀は選挙で示される民意のもとに、民主的にコントロールされる機関とし、その政策目標に、「物価の安定」に加えて「完全雇用」を掲げることにします。そのための日銀法の改正を行います。

デフレ脱却が課題となっているときに、日銀の緩和マネーを使って政府支出するには、直接に日銀

が政府から国債を買う方が、余計なひずみの余地がなく、すっきりしています。したがって、日銀が政府から直接国債を買い入れること（直接的な財政ファイナンス）を禁止した財政法第5条は廃止し、新たに、物価安定目標を守る歯止めを法で定めた方がいいでしょう。しかし、法改正が難しければ、現状の量的緩和政策（間接的な財政ファイナンス）を続ける形でも差し支えありません。

いずれにせよこの方策は、物価変動の度合いに応じて、機敏に政府支出を増やしたり減らしたりできなければなりません。だとすると、調整の手段は、制度的に決まった経常的な支出では都合が悪いこととなります。一旦始まったら物価上昇が進行しても事業規模を縮小できない公共事業でも困ります。私たちがこのマニフェストに掲げる「デフレ脱却設備投資・雇用補助金」や「デフレ脱却手当」のような、簡単に規模を増減できる給付金が望ましいこととなります。よって、国債の発行目的を公共事業のみに認める財政法第4条の規定は廃止します。

※ ここで私たちが目指しているのは、欧米の多くの経済学者が提唱している貨幣システム改革です。日本で流通している貨幣（マネー、M2）の金額は約1000兆円ですが、そのおよそ9割は民間銀行が創り出した預金通貨であり、日本銀行券は100兆円にすぎません。つまり、民間の銀行が私的利益のための恣意的な判断で信用貨幣の供給を増減させ、中央銀行がそれをサポートするだけの貨幣システムになっています。これは、銀行に過大な「貨幣発行益」をもたらすとともに、バブル景気とデフレ不況との振幅を大きくしています。実際のところ、日本銀行の「独立性」は幻想であり、それは民間銀行の動きに従属しているのです。

これに代えて、中央銀行が調節可能なもの（マネタリーベース、2018年11月現在約501兆円）がマネーの大部分を占め、民主的に選ばれた政府が景気の動向に合わせて、恣意性なく公平にそれを人々に直接的に供給するシステムを実現します。景気過熱期には、物価上昇を抑制する金融引き締め政策をとる上で、日銀による国債売りオペは最小限にとどめ、主に銀行の預金準備率を引き上げることで対処します。他方で、景気が悪化したときには主に日銀の緩和マネーで、ひとびとへの貨幣配当などに財政支出することで対処してゆけば、景気循環を何度も経るごとに、長期的には銀行の預金準備率が高まっていき、民間銀行ではなく政府と中央銀行がマネー供給の大部分を占める制度へと、システム改革が実現されていきます。

4. 力ある者の意のままに人の明暗が分かれぬ公平な世の中を

誰もが貧困のリスクなく、かけがえのない自分の人生を自由に選択し、何度でもチャレンジできるのが、真に自由な世の中です。

[18] <すべてのひとびとのための公金支出>

安倍首相をはじめとする権力者の「オトモダチ」のための「成長戦略」（経済特区、民営化、東京五輪、大阪万博、カジノ、法人税のさらなる引き下げ）ではなく、「すべてのひと」のために公金と政治権力を使います。

[19] <経済特区制度は廃止>

政治家や官僚のえこひいきが幅を利かす経済特区制度はやめにします。

[20] <ベーシックインカムを導入>

貧困に苦しむ人の生殺与奪の権限を、末端の公務員が握る生活保護制度はやめにして、誰もが公平に受けられて、安心して生活できる、ベーシックインカム制度を導入します。

[21] <「デフレ脱却手当」で月 1 万円配布>

まず手始めに、「デフレ脱却手当」をすべての日本在住者（一定期間以上居住する人々）に一人月 1 万円ずつ配ります。これは、デフレ不況におちいってからデフレ脱却が確実になるまでの間、日銀の量的緩和マネーをゼロ金利で借りることで資金をまかなうもので、物価が上昇するとともに縮小して、物価上昇率が物価安定目標率に達するとやめるものとします。

[22] <社会保障制度を組み替え>

高齢者などの年金の一律の基礎的部分を一般会計から支出するものに改め、社会保険制度を組み替えます。やがてこれとともに、所得税の基礎控除や各種控除、子ども手当、その他各種の給付制度など、事実上の「特定の人々へのベーシックインカム」になっているものを組み替え、全てのひとびとへのベーシックインカムとして統合していきます。障がい者、罹患者など、追加的な助けを必要とするひとびとへの給付金を削ることはありません。これらの支給額も、物価安定目標の物価上昇率プラス一定率で上昇する仕組みにします。

[23] <地方でも常に仕事が持続するインフラ事業>

インフラ建設のための公共事業は、更新投資を中心に必要なものを厳選し、どんな地方でも常に仕事が持続するように長期計画を策定して、若者が安心してこうした仕事に就職して、しっかりと技術が伝承されるようにします。

[24] <ひとびとの命や暮らしを守るのに必要な施設は建設を>

次のような事業は、更新投資にかぎらず、新たな建設を行います。若者が安心して住める、格安の家賃の公営住宅、地方防災系公共事業、保育所、介護施設、医療機関などです。

【新自由主義がもたらした隷属社会】

以前、細川首相や小泉首相が、「小さな政府」「規制緩和」「民営化」と言った時、期待をよせたみなさんも多かったと思います。そんなみなさんは、そのときいったい何を期待されたでしょうか。今日、周知のように、日本の財政や規制は、安倍首相のオトモダチ連中の食べ物にされています。経済特区、規制緩和、民営化、東京五輪は、一部の関係者に利権を発生させています。こんなことを期待されたでしょうか。

みなさんが期待されたのは、古い自民党政治の悪い面を壊すことだったに違いありません。それは、権力者や官僚が、現場の事情も知らずに勝手な判断で民間人に指図し、その結果ひとつとがしばしば理不尽な目にあっても、指図した本人は責任をとらない仕組みでした。こんな仕組みがあると、権力者や官僚の「恩寵」にあずかろうとして、一部の取り巻き既得権集団が形成されるのです。

これを正したいというみなさんの気持ちは間違っていないでした。リスクのあることは、民間人の判断にまかせてほしい。なぜなら民間人の方が現場の情報に通じ、決めたことに自腹で責任がとれるから。政治家や官僚は、あれこれ恣意的な政策や事業をせず、**みんなに公平かつ明確にあてはまるルールを司る**役割だけを果たしてほしい。——みなさんが、「小さな政府」「規制緩和」「民営化」という言葉で期待したことは、理屈にするとこういうことだっただろうと思います。

ところが小泉改革以来、「小さな政府」「規制緩和」「民営化」と言ってなされてきたことは、この願いとは正反対ではありませんか。「役所が民間企業みたいになるべきだ」というような勘違いの解釈がまかりとおり、自腹で責任をとれないくせに、ブラック企業のワンマン経営者のように、リスクの高い政府事業を意のままに決める**モンスターリーダー**が次々と現れました。そのもとにはそんなリーダーを目指すモンスター議員が集まっています。経済特区制度に典型的に見られるように、「規制緩和」自体が、みんなに公平・明瞭に適用されるものではなく、権力者の意のままに適用されるようになっていきます。

「小さな政府」「規制緩和」「民営化」と言ってきた新自由主義の政治家は、「自由」「自由」と言っていました。その実、彼らの「カイカク」のもたらしたものは、たくさんの普通のひとつとが、いろいろなレベルで、権力を持つ人やおカネを持つ人の顔色をうかがい、彼らの好き勝手な判断にふりまわされて、かろうじて生活している隷属社会です。**もう「カイカク」にはうんざりです!!**

【えこひいきを許さない公平クリアな基準を】

私たちは、権力者や官僚の意のままになされる規制には反対ですが、権力者や官僚の意のままになされる規制緩和にも反対です。権力者のえこひいきが幅を利かず経済特区制度は廃止します。ましてやデフレ脱却が十分でないときに、規制緩和で競争を煽って倒産や失業を増やし、財やサービスの価格をムリに下げたらどうなるでしょう。将来の暮らしに不安を感じる人々は値下がりや浮いたおカネを消費に向けたりしませんので、デフレは悪化します。このようなことは、今やるべきことではありません。逆に、みんなに公平かつ明瞭にあてはまる規制ならば、もっと強化すべきものがたくさんあります。それは、環境や食品の安全、労働条件などの基準です。

同様に私たちは、権力者や官僚が意のままに食べ物にする「大きな政府」には反対ですが、権力者や

官僚が意のままに食い物にする「小さな政府」にも反対です。そうではなくて、みんなに公平かつ明瞭にあてはまる基準に基づき、豊かな財政支出がなされる「大きな基準政府」を実現します。

また私たちは、自腹で責任を負わず、現場の事情も知らない政治家が采配する公営企業には反対ですが、それが、現場の事情を知らない経営者が采配する巨大民間企業に置き換わったからと言って、事態が改善されたとは思いません。むしろ、現場の利用者や従業者が責任を負ってリスクをとるための情報をもっているような場合には、彼らに事業上の意思決定権が与えられるべきでしょう。

そこで私たちは、利用者や従業者に実質的に決定権がある協同組合の発展を支援するために、現在法制化されていない労働者協同組合の法制化を実現するとともに、分野ごとに細分化されている協同組合法規を、基本法のもとに一体化することを目指します。一般の企業に関しては、ドイツの経営評議会などをモデルにして、労働者の経営参加を制度化します。

【ベーシックインカム導入】

さらに私たちは、ベーシックインカムの導入によって貧困を根絶します。ベーシックインカムとは、個人1人あたり数万円の基礎所得を、全てのひとびとに、無条件に給付するものです。今の日本では、企業をクビになったり事業が失敗したりすれば、どん底の生活が待っています。しかし、ベーシックインカムがあれば、誰もが自分の道に「何度でも(!)」チャレンジできるようになります。これがあれば、労働者は勝手気ままに強権的な経営者や上司に職場で苦しめられたとしても、これまでよりも退職するという判断がでやすくなります。そのため、企業もよい人材を十分に確保しようとするれば、労働者を心身ともに酷使することはできなくなります。私たちのゼロ失業政策や時短政策と合わせると、ブラック企業は根絶されます。

日本の現実では、生活保護は正しく機能していません。行政の担当者のさじ加減で、多くの貧困な人々が不当に排除され、受給者の人々は常に「不正受給」を疑われてプライバシーや人権を侵害されています。それに対して、ベーシックインカムは、お役人の恣意的な判断の余地はありません。みんなに公平かつ明瞭に与えられる社会保障の典型です。

ベーシックインカムによってひとびとが働かなくなる、というのは本当でしょうか。実は、カナダやアメリカ、アフリカ等で実施された、無条件のベーシックインカムやフリーマネーの実験の結果によれば、人々は自分の能力に投資し、事業を行い、経済的な成功を取めるようになっていきます。

まず手始めに、私たちは政権についてすぐに、「デフレ脱却手当」をすべての日本在住者に、老若男女に一切関わらず、毎月1万円ずつ配ります。これは、デフレ脱却が確実になるまでの間、日銀の量的緩和マネーをゼロ金利で政府が借り入れることで資金をまかなうものです。物価上昇率が高まるとともに縮小して、物価安定目標が達成されると停止します。

ベーシックインカムの財源は、生活保護や子ども手当、年金の基礎的部分など、特定の人々に与えられるベーシックインカムに類似した給付制度や、所得税の基礎控除などを見直すことでまかないます。これがベーシックインカムの一階部分になり、この上に、量的緩和マネーによる「デフレ脱却手当」が景気の状態変動する二階部分として乗る構造になります。一階部分のベーシックインカムは、現実

の景気によって変動するのではなく、最低賃金同様、物価安定目標の物価上昇率プラス一定率で、定率で引き上げます。

この前段階として、高齢者などの年金の一律の基礎的部分（国民年金相当部分）は、一般会計で支出するものに改め、社会保険制度を組み替えます。そしてこの部分をベーシックインカムに統合していきます。

【インフラ公共事業は必要なものだけしっかりと】

ところで、古い自民党の悪いところの象徴みたいに言われてきたのが、インフラ建設の公共事業でした。たしかに、力の強い政治家が胸三寸で予算をつけて、そこに利権が群がり、どれだけ公費を垂れ流しても無駄に終わっても、責任は問われません。これで膨らんだ財政赤字のつけを庶民にまわされてはたまりません。安倍内閣は基本的には緊縮財政でしたが、たまに景気対策の財政拡大を打つと、やはりハコモノ公共事業が中心でした。

これから少子高齢化が進むと、長い目で見るとやがて人手不足の時代になり、介護などの人手をどう確保するのかが課題になります。必要性の低いハコモノ公共事業に労働を割いている余裕はなくなります。それゆえ私たちは、大阪万博やカジノ建設などの計画は中止します（少なくとも、国庫から大阪府市への補助は打ち切ります）。とりわけカジノは、その事業自体、必要性が疑わしいもののために貴重な労働を割くことになります。

しかし私たちは、小泉政権以降、長年にわたってあらゆる公共事業を削減し続けたのは行き過ぎだったと思います。このために、業者の廃業が続き、建設業に就職する若者が少なくなっています。今後、高度成長期に作ったインフラが、耐用年数がすぎて更新が必要になってくるのに、同じものを作る技術が継承されていない問題が指摘されています。

そこで私たちは、インフラ建設公共事業は、環境や景観への配慮を要件としつつ、更新投資を中心に必要なものを厳選し、どんな地方でも常に仕事が持続するように長期計画を策定します。そして若者が安心してこうした仕事に就職して、しっかりと技術が伝承されるようにします。さらに、保育所、介護施設、医療機関など、ひとつひとつの命と暮らしに直結するインフラに政府支出を振り向けます。また、地方における防災等の公共事業を充実させます。若者が安心して住める、格安の家賃の公営住宅の建設も進めます。

5. 教育・保育の無償化、介護、医療の充実など

（この項目は、社会保障、教育政策などのマニフェストの中に取り入れてください。）

[25] <奨学金債務を軽減・解消>

政府はゼロ金利で資金調達できるのに、元奨学生から金利をとるべきではありません。私たちは政権について一ヶ月以内に、有利子奨学金の原資の借り換えを行い、金利をゼロにします。次いで、新規の奨学金をすべて給付型にするとともに、既存の就学金債務を軽減・解消していきます。

[26] <保育・教育を無償化>

保育料、授業料を無料化し、保育園から大学まで無料で通えるようにします。

[27] <介護、保育、看護などの賃金大幅引き上げ>

介護、保育、看護などの賃金の大幅引き上げを実施します。介護士・保育士の賃金は少なくとも警察官・消防士なみにします。彼らの労働条件を大幅に改善し、人員を倍増します。

[28] <待機児童ゼロ、介護離職ゼロを実現します>

待機児童ゼロ、介護離職ゼロを実現します。

【いのちを受け継ぎふくらます政策を】

日本は命が十分に生み育てられない国です。2017年の合計特殊出生率はわずか1.43であり、世界でも低い部類です。それには「生きづらい」「産みづらい」「育てづらい」日本の現状が大きく影を落としています。

その第1の理由が、産児休暇・育児休暇の取りにくさです。第2の理由が、保育や教育の負担の大きさと、施設の不足です。そして第3の理由が重い教育費負担です。

私たちはまず、子どもを授かった夫婦や単身の男女が、子どもを産み育てて職場に復帰できるよう、産児休暇・育児休暇の制度を整え、その実効性を担保します。また、保育施設や教育施設を拡充するとともに、授業料を無料化し、保育園から大学まで無料で通えるようにすることを約束します。特に保育施設に関しては、労働負担の大きい現場だということが理解されず、平均的な賃金の3分の2程度の低賃金で職員たちが働いています。私たちはこれを、警察官や消防士並の給与に引き上げるとともに、労働条件を改善し、人員の確保を図ります。

また、現在は大学で学び終えた若者たちも、「奨学金」と呼ばれる多額の教育ローン負債を背負って社会に出ていっているのが実情です。政府はゼロ金利で資金調達できるのに、元奨学生から金利をとるべきではありません。私たちは政権について一ヶ月以内に、有利子奨学金の原資の借り換えを行い、金利をゼロにします。次いで、新規の奨学金をすべて給付型にするとともに、既存の就学金債務を軽減・解消していきます。

子育て・育児を終え、子どもたちも手を離れて、職場に復帰した働き盛りの人々を待っているのが、高齢のご両親の介護問題です。私たちは、介護職員の賃金や労働条件も警察官や消防士なみに改善し、施設を拡充することによって、介護離職ゼロを実現します。